



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 浜谷 哲

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 石川 啓太郎

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,404	4.8	2,994	38.6	1,609	66.7
23年3月期第1四半期	13,740	0.6	2,160	7.9	965	△44.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,266百万円 (84.6%) 23年3月期第1四半期 1,769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.71	7.70
23年3月期第1四半期	4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,441,152	88,246	3.3
23年3月期	2,317,546	86,039	3.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 82,414百万円 23年3月期 80,372百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△5.3	3,200	2.8	1,700	17.4	8.15
通期	50,600	△5.9	6,400	24.2	3,500	46.0	16.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	211,121,615 株	23年3月期	211,121,615 株
24年3月期1Q	4,297,340 株	23年3月期	2,544,851 株
24年3月期1Q	208,537,207 株	23年3月期1Q	209,907,948 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益の増加等により、前年同期比6億64百万円増収の144億4百万円となりました。また経常費用は、資金調達費用及び与信費用の減少等により、前年同期比1億70百万円減少の114億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億34百万円増益の29億94百万円となり、四半期純利益についても前年同期比6億44百万円増益の16億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比1,236億円増加し2兆4,411億円、純資産は前連結会計年度末比22億円増加し882億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比1,799億円増加し2兆2,886億円となりました。

貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比215億円減少し1兆3,571億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比269億円減少し7,478億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

②追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	91,767	91,519
コールローン及び買入手形	—	124,554
買現先勘定	—	49,987
買入金銭債権	286	469
商品有価証券	431	371
金銭の信託	566	135
有価証券	774,783	747,883
貸出金	1,378,693	1,357,126
外国為替	2,697	664
リース債権及びリース投資資産	12,161	11,868
その他資産	23,410	23,885
有形固定資産	23,416	23,314
無形固定資産	2,204	2,130
繰延税金資産	8,670	6,501
支払承諾見返	16,624	16,759
貸倒引当金	△18,168	△16,020
資産の部合計	2,317,546	2,441,152
負債の部		
預金	2,050,085	2,142,593
譲渡性預金	58,550	146,020
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	57,050	27,225
外国為替	18	14
社債	20,000	—
その他負債	12,374	14,087
賞与引当金	635	6
役員賞与引当金	19	8
退職給付引当金	3,103	3,147
役員退職慰労引当金	16	11
睡眠預金払戻損失引当金	416	416
再評価に係る繰延税金負債	2,613	2,614
支払承諾	16,624	16,759
負債の部合計	2,231,507	2,352,906
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	42,549	43,532
自己株式	△869	△1,300
株主資本合計	74,158	74,710
その他有価証券評価差額金	4,259	5,762
繰延ヘッジ損益	△179	△189
土地再評価差額金	2,133	2,132
その他の包括利益累計額合計	6,213	7,704
新株予約権	23	31
少数株主持分	5,643	5,800
純資産の部合計	86,039	88,246
負債及び純資産の部合計	2,317,546	2,441,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	13,740	14,404
資金運用収益	8,882	8,815
(うち貸出金利息)	6,620	6,265
(うち有価証券利息配当金)	2,191	2,496
役務取引等収益	1,281	1,263
その他業務収益	546	1,323
その他経常収益	3,029	3,001
経常費用	11,580	11,410
資金調達費用	906	669
(うち預金利息)	716	481
役務取引等費用	537	522
その他業務費用	—	304
営業経費	6,426	6,264
その他経常費用	3,709	3,648
経常利益	2,160	2,994
特別利益	2	35
固定資産処分益	0	35
償却債権取立益	2	—
特別損失	22	3
固定資産処分損	19	1
減損損失	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,139	3,026
法人税、住民税及び事業税	95	84
法人税等調整額	888	1,167
法人税等合計	983	1,252
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155	1,774
少数株主利益	189	165
四半期純利益	965	1,609

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155	1,774
その他の包括利益	613	1,492
その他有価証券評価差額金	650	1,502
繰延ヘッジ損益	△36	△10
四半期包括利益	1,769	3,266
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588	3,100
少数株主に係る四半期包括利益	180	165

（3） 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
平成23年4月から6月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式430百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式0百万円を取得しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が431百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が△1,300百万円となっております。

4. 補足情報

当行の平成24年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

◎第1四半期の経常収益は115億円(第2四半期予想比57.6%)、またコア業務純益についても25億円(同60.0%)と、概ね計画通りに推移しております。
 ◎また、与信費用が低水準であったこと等により、第1四半期の経常利益は27億円(同95.5%)、四半期純利益についても15億円(同93.7%)と順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (A)	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成24年3月期 第2四半期 予想値
経常収益	11,537	10,830	707	20,000
業務粗利益	9,840	9,206	634	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	8,826	8,665	161	
資金利益	8,169	8,004	165	
役務取引等利益	651	655	△4	
その他業務利益	1,019	546	473	
(うち国債等債券損益)	1,013	541	472	
経費(除く臨時処理分)	6,245	6,485	△240	
人件費	3,279	3,325	△46	
物件費	2,620	2,812	△192	
税金	345	347	△2	
コア業務純益	2,580	2,180	400	4,300
一般貸倒引当金繰入額 I	△371	△105	△266	
業務純益	3,966	2,827	1,139	
臨時損益	△1,196	△905	△291	
うち株式等関係損益	△411	△186	△225	
うち不良債権処理額 II	593	531	62	
(与信費用 I+II)	222	425	△203	
経常利益	2,770	1,921	849	2,900
特別損益	△2	△20	18	
うち減損損失	2	3	△1	
税引前四半期純利益	2,767	1,901	866	
法人税等	1,173	950	223	
四半期純利益	1,593	950	643	1,700

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、23年3月末比△25億円減少して403億円となりました。

	平成23年6月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	△23	193
危険債権	186	△4	190
要管理債権	46	0	46
小計 (A)	403	△25	428
正常債権	13,517	△207	13,724
合計 (B)	13,920	△232	14,152
開示債権比率 (A) / (B)	2.89%	△0.13%	3.02%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年6月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率 (国内基準)

◎平成23年9月末の連結自己資本比率は、第2四半期決算の業績予想を踏まえ11.9%程度を予想しております。また、連結Tier I比率は9.9%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成23年9月末(予想値)	平成23年3月末 (実績)
連結自己資本比率	11.9%程度	11.83%
連結Tier I比率	9.9%程度	9.84%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、23年3月末比25億円増加して96億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成23年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,293	96	165	69	7,557	71	144	73
株式	234	△40	6	46	238	△35	6	42
債券	6,509	140	141	1	6,773	109	119	9
その他	549	△3	17	21	545	△2	18	21

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成23年6月末				平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	165	1	2	0	170	1	1	0

(5) デリバティブ取引 (単体)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成23年6月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	
	為替予約	0	0	0	1	0	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引
該当ありません。

④ 債券関連取引
該当ありません。

- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、主に個人預金、公金預金の増加により、前年同月比1,057億円(+4.8%)増加し、2兆2,939億円となりました。また預り資産残高は、投資信託・個人年金保険等の販売が堅調に推移したことから、前年同月比106億円(5.8%)増加し、1,932億円となりました。

◎貸出金残高は、一般法人向け貸出の増加を主な要因として、前年同月比135億円(+0.9%)増加し、1兆3,663億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成23年6月末	
	平成23年6月末	前年同月比
預金等(末残)	22,939	1,057
うち個人預金	15,455	479
うち公金預金	3,200	386
貸出金(末残)	13,663	135
一般貸出	6,629	169
個人ローン	3,184	△64
公共貸出	3,849	30

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) (単位：億円)

平成23年3月末	平成22年6月末
21,141	21,882
15,028	14,976
1,897	2,814
13,879	13,528
6,687	6,460
3,206	3,248
3,985	3,819

② 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成23年6月末	
	平成23年6月末	前年同月比
投資信託	595	69
公共債	778	△99
個人年金保険等	558	136
合計	1,932	106

(参考) (単位：億円)

平成23年3月末	平成22年6月末
589	526
782	877
522	422
1,894	1,826

以上